

R7年度 第2回
コストマネジメント会議

京阪本線（寝屋川市・枚方市）
連続立体交差事業

令和8年1月

■ 京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業 概要

1. 事業概要

○目的

京阪本線の香里園駅、光善寺駅、枚方公園駅周辺を連続立体交差事業により鉄道を高架化し、踏切除却することで、交通渋滞や踏切事故を根本的に解消するとともに、鉄道により分断されていた市街地の一体化を図り、地域の発展に寄与する。

○事業延長：5.5 km（寝屋川市域2.1km、枚方市域3.4km）

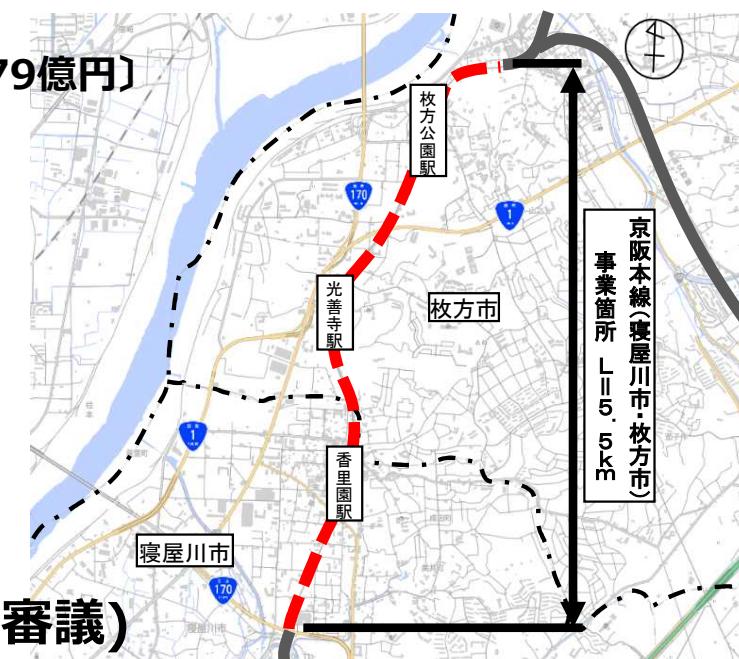
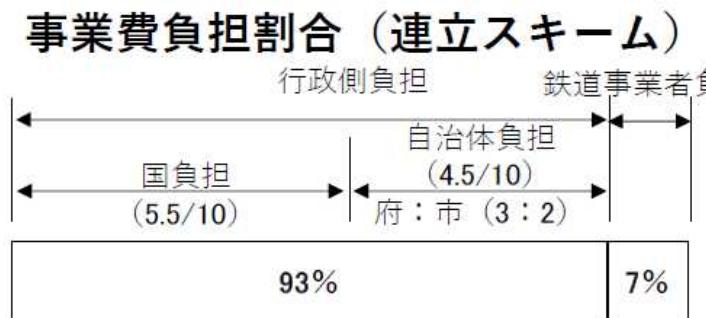
○除却踏切数：21箇所（うち開かずの踏切13箇所）

○高架化駅：3箇所（香里園駅、光善寺駅、枚方公園駅）

○全体事業費

約 1,130億円（国：578億円、府：284億円、市：189億円、鉄道：79億円）

【内訳】工事費 約806億円、用地補償費 約302億円、調査費 約22億円



2. 事業経過

・平成 20 年度 建設事業評価(事前評価)

・平成 24 年度 都市計画決定

・平成 25 年度 建設事業評価審議会への報告

・平成 25 年度 都市計画事業認可取得

・令和 4 年度 建設事業評価(再評価)(用地補償費の変更を審議)

■ 京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業 概要

3. 事業の進捗（R7年度未見込み）

○進捗率 約49%（予算執行ベース）

- ・工事進捗率：約20%（予算執行ベース）
- ・設計進捗率：約48%（予算執行ベース）
- ・用地取得率：約99%（予算執行ベース）



■京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業 事業費増額リスク一覧表

大項目	項目	小項目	現状	リスク	影響度	発生確率	評価	リスクの早期把握に向けた対応
社会的影響	物価変動	資材人件費	・詳細設計中。 ・物価等は引き続き上昇傾向にある※。 ・詳細設計に併せて物価上昇による影響を確認中。	今後も引き続き5年間物価が上昇する場合。	中	中	3	物価変動状況を注視し、詳細設計等の進捗に応じて事業費への影響の早期把握に努める。
用地	土地価格等の変更	用地補償費	・用地買収の進捗率が9割を超えており、残る箇所は収用裁決申請済み。	残る箇所の物件調査結果などで、用地補償費が増加する場合。	低	高	3	収用委員会における審理手続きを注視し、事業費への影響の早期把握に努める。
工事	地質・地盤	土質条件	・設計に必要な土質調査を実施（仮線切替前）。 ・土質調査結果を踏まえ、詳細設計中であり、進捗に併せて総事業費への影響把握が必要。	土質調査（仮線切替後のジャストボーリング含む）の結果を踏まえた詳細設計により、内容変更となる場合。	低	高	3	詳細設計時に、既往調査内容と相違がないか常に確認し、リスクの早期把握に努める。
		地中障害物	・事前に既往資料等を確認し協議を実施。 ・一部箇所において、地中から支障物が発見される等があり、引き続き、詳細設計や関係者協議の進捗による総事業費への影響把握が必要。	想定外の地中障害物が工事段階で判明する場合。	低	中	2	施工時に、既往調査内容と相違がないか常に確認し、リスクの早期把握に努める。
	関係機関協議	道路管理者交通管理者	・道路管理者や交通管理者と順次設計・施工協議を実施しており、詳細設計の進捗に併せて総事業費への影響把握が必要。	既設構造物や交通への影響を考慮した防護対策や安全対策を追加される場合。	低	中	2	必要となる対策について、各管理者と様々な段階で協議し、リスクの早期把握に努める。
		埋設管理者	・鉄道高架工事に伴う、複数の地下埋設物の移設について、各占用者と調整中であり、詳細設計の進捗に併せて総事業費への影響把握が必要。	移設対象物の増加や、現地条件によって移設延長や埋設深さが変更となる場合。	低	中	2	現地条件などを踏まえ移設計画（移設位置、施工順序・工程）について、各占用者と様々な段階で協議・調整し、リスクの早期把握に努める。
	文化財調査		・事業区間の一部が文化財包蔵地に含まれており、文化財調査を実施中。 ・包蔵地の範囲が一部広がり、調査に関する協議等を実施中	文化財調査の出土状況によって、追加の調査が必要となる場合。	低	高	3	関係者にて出土状況など情報共有のうえ、追加調査の必要性などを適宜確認し、リスクの早期把握に努める。

※ 国土交通省建設デフレータ値（2015年度基準）「建設総合」を参照

■京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業 事業期間の延長リスク一覧表

項目	現状	リスク	リスクの早期把握に向けた対応
用地	・用地買収に向けた交渉が進展し、全体工程に影響するリスクは低減。残る箇所は収用裁決申請済み。	想定以上に収用裁決の長期化により事業期間が延長する場合。	手続き状況を常に確認し、リスクの早期把握に努める。
地質・地盤	【土質条件】 ・設計に必要な土質調査を実施（仮線切替前） 土質調査結果を踏まえ、詳細設計中。	土質調査（仮線切替後のジャストボーリング含む）の結果を踏まえた詳細設計により、内容変更となり、工事が長引く場合。	事前調査時に、既往調査内容と相違がないか常に確認し、リスクの早期把握に努める。
	【地中障害物】 ・事前に既往資料等を確認し協議を実施。 ・一部箇所において、地中から支障物が発見される等があり、引き続き、詳細設計や関係者協議の進捗による全体工程への影響把握が必要。	想定外の地中障害物が工事段階で判明し、工事が長引く場合。	施工時に、既往調査内容と相違がないか常に確認し、リスクの早期把握に努める。
関係機関協議	【地下埋設】 ・複数の地下埋設物（上下水、流域下水、ガス、関電、NTT等）の移設するにあたり、一部地下埋設物の移設に期間を要する見込みであり、各占用者と協議中。	想定以上に地下埋設物事業者の移設工事が長引く場合。	各占用者と、移設位置、施工順序・工程を様々な段階で協議・調整し、リスクの早期把握に努める。
	【文化財調査】 ・事業区間の一部が文化財包蔵地に含まれており、文化財調査を実施中。 ・包蔵地の範囲が一部広がり、調査に関する協議等を実施中。	文化財の出土状況により、調査期間が長引く場合。	調査状況を踏まえて、追加調査の必要性などを適宜確認し、リスクの早期把握に努める。

■リスクに対する総合評価

●事業費増額のリスク（発生確率及び影響度を考慮して、総事業費が3割以上増額となるリスク）

・個別リスク

物価変動や文化財調査の項目でリスクが高まっているものの、詳細設計を進めている段階であり、現時点では、総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。

・複合リスク

土質条件などの項目を考慮した場合、潜在的なリスクはあるものの、詳細設計を進めている段階であり、現時点では、総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。

物価変動の項目については、今後も上昇傾向が続くことによる事業費増額のリスクの顕在化が懸念されることから、引き続き、物価変動状況を注視していく。

●事業期間の延長のリスク

関係機関協議などの項目で、潜在的なリスクによる工事工程への影響を及ぼす可能性があることから、今後、詳細設計や関係機関協議、用地取得の進捗を踏まえ、事業期間への影響を見極めていく。

上記を踏まえ、引き続き、詳細設計（コスト縮減の検討含む）を進め、モニタリングを継続するとともに進捗管理を行う。